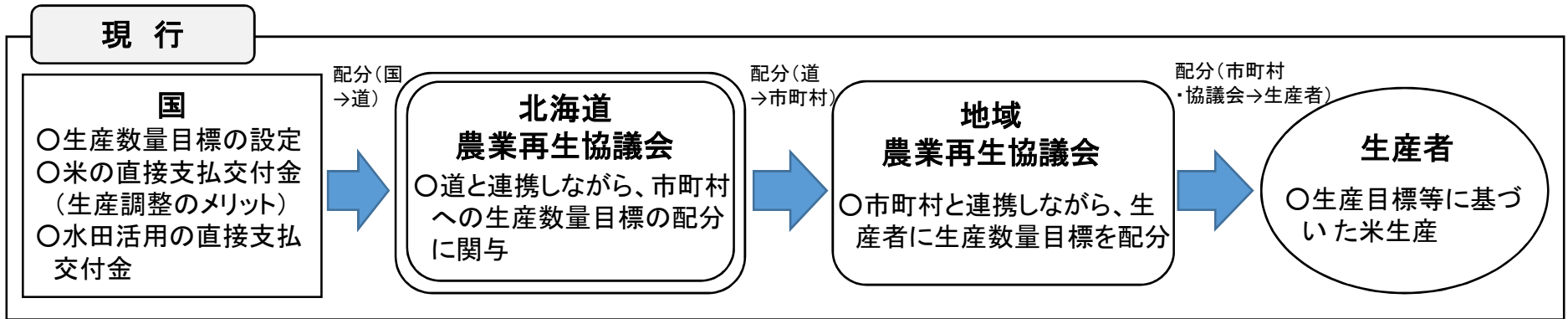
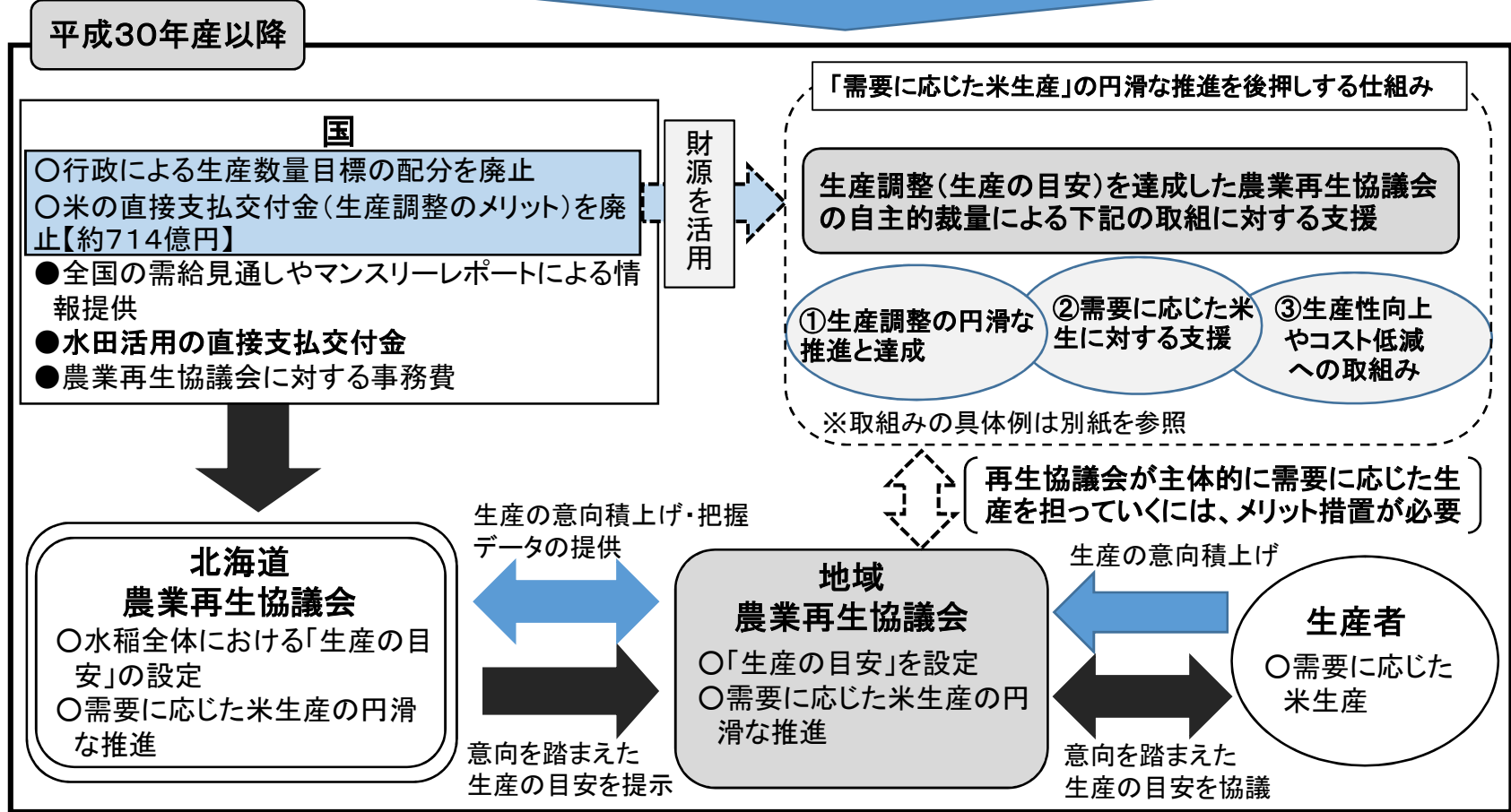


# 「需要に応じた米生産」の円滑な推進を後押しする仕組み(イメージ図)



平成30年産以降は、生産調整のメリット措置である米の直接支払交付金の廃止



水田活用の直接支払交付金の法制化が必要